

## 2017年度事業計画（案）

“次代に飛躍”をキーワードに取組みたいと考えておりますが、エネルギー全面自由化元年を迎えて競争・競合が激しくなると予測され、こうした大競争時代には、変化の風をとらえ、存在感を示し、成長戦略を描いていくかが次代に飛躍するチャンスでもあり、また正念場となります。消費者はエネルギー事業者の選択肢が増え、激しいシェア攻防が予想されますが、家庭、地域性を踏まえた提案力がポイントであり、地域密着であるLPガス事業者には競争優位性があります。そして消費者からの意見は、LPガス料金の透明化や取引の適正化であり、改正された液石法施行規則やガイドラインに沿って標準的な料金の公表などに積極的に取り組む必要があります。

そのためにも、自由化を契機に原点回帰である接点強化が重要と考え、当会では、各委員会活動を更に実効性あるものに強化し、事業推進を行ってまいります。引続きのご支援ご協力をお願い申し上げます。

2017年度事業計画、委員会活動（案）は以下のとおりです。

### ■需要開発委員会

需要開発推進運動の継続推進

需要開発は、エネルギー間の厳しい競争が加速されることから一層の需要喚起が極めて重要と考え、更なる運動の活性化を図ることとします。

LPガスの特性（分散型、災害に強い等）を活用したLPガス機器の拡販、LPガス自動車の普及促進を図るとともに、炎と食の文化を子供たちに伝える消費者啓発を昨年に引き続き実施します

#### 1. 進化するLPガス

- ・LPガス高効率機器の販売強化

（エネファーム、エコウィル、エコジョーズ、ハイブリット機器の拡販）

Gライン活動、機器キャンペーンと合わせて積極推進します。

「Gライン機器キャンペーン目標」 （期間：9月～12月）

機 種	目標値(台)	対前年実績(%)
Siセンサーコンロ	2,710	102
エコジョーズ	3,480	102
レンジフード	380	102

## 第2号議案

### 2. 究極のライフラインLPガス

- 避難所等におけるLPガスの常時利用の提案及び促進  
万一の災害に備え、災害バルク、LPガス発電機、LPガス自動車などの導入促進を目指します。
- 全市町と地域協議会の災害時の協力協定締結が完了し、各地域協議会では災害対策要綱が施行され、各市町との具体案の提案及び検討に入ります。

### 3. 人を育むLPガス

- 食育活動「いただきます 応援宣言 for kids」の継続開催  
幅広く開催希望地を募りますのでご協力をお願いします。
- 火育活動「炎に学ぼう！」の開催  
炎と食の文化の大切さを伝える出前事業を青年委員会と協力して開催します。  
昨年度に引き続き、いなべ市立阿下喜小学校を含め2校を計画します。
- 全国親子クッキングコンテスト  
親子で楽しむ料理コンテストとして、三重県立相可高校食物調理科のみなさまの協力を得て三重実技大会を昨年に引き続き開催します。  
この事業は、全国の応募総数が5万組超の日本一の料理コンテストであり、県協会代表は4年間で2組が全国大会に出場するレベルにあります。

三重実技大会 2017年10月28日（土曜日）

開催場所 三重県立相可高等学校食物調理科

## ■流通委員会

### 業界の発展基盤の強化

取引の適正化・透明化による信頼感の醸成をテーマに、取引の適正化に関する活動、エネルギー間競争への対応などを引き続き実施します。

#### 1. LPガスお客様相談事業

お客様からの相談・苦情に対応し、相談内容を分析し、LPガスが信頼されるエネルギーとなるよう対応策の検討を行います。

#### 2. 3県広報活動

愛知県、岐阜県、三重県が共同でLPガス及びLPガス機器の紹介広告を広告媒体を使い、顧客の掘り起しを実施しています。

#### 3. LPガス料金の透明化、取引の適正化に関する講習会

エネルギー全面自由化がスタートし、消費者から信頼され、選択される事業を目指し、改正した施行規則やガイドラインについての研修会を開催します。

## 第2号議案

### ■保安委員会

#### 保安の確保と充実

LPガス安全応援推進運動“すべてはお客様の安心のために”この事業を円滑かつ効果的に実行することを目的に、自主保安活動チェックシートを活用した保安の高度化や保安講習会、保安啓蒙活動等を計画します。

今年度の主な事業は以下の通りです。

#### 1. 保安啓蒙活動補助金事業

保安啓蒙を目的に「災害に強いLPガス」や「安全・快適なLPガスライフ」の紹介を幅広く地域住民に周知する事業に対し事業補助を実施します。

- ・1 事業補助金額5万円、年間10事業とします。

#### 2. LPガス安全応援推進運動“すべてはお客様の安心のために”

昨年度に引き続き、保安対策として、重大事故、CO中毒事故ゼロを目標に掲げ実施します。当会の実施する主な対策は以下の通りです。

- ・販売事業者に起因する事故防止対策
- ・災害対策等
- ・CO中毒事故防止等
- ・お客様の不注意による事故防止
- ・LPガス事故対策
- ・全般的な事故防止

#### 3. 保安講習会（地域保安指導事業）

保安高度化運動として、今年度も5か所で保安関係講習会を計画しております。

### ■災害対策等委員会

#### 災害時における対応強化

災害対策要綱、災害対策マニュアルに基づき、地域協議会編も各地域協議会での施行が終わり会員の総合力で災害対策に取組み「自助」「共助」「公助」の有機的な連携を目指し、減災の視点に立った事業計画や受援体制などの具体策を策定し、ライフライン企業体として引き続き以下の事業を推進します。

#### 1. 災害時対応機器備蓄

2012年度からの継続事業であり、地域住民が災害時に活用できる機器を各市町に配備しており、今年度は、四日市市を計画しております。

備蓄完了市町は以下の通りです。

- |         |          |         |         |
|---------|----------|---------|---------|
| ・2012年度 | 尾鷲市、南伊勢町 | ・2013年度 | 熊野市、鳥羽市 |
| ・2014年度 | 伊勢市、紀北町  | ・2015年度 | 志摩市、大紀町 |
| ・2016年度 | 松阪市、明和町  |         |         |

## 第 2 号議案

### 2. 災害対策の整備

各検討チームで実効性のある議論を重ねて以下の事項を具体化します。

- ① LPガス災害対策要綱、災害対策マニュアル等の見直し検討チーム  
災害対策要綱、マニュアル、災害時相互応援ルール、流出容器等処理要綱や地域協議会編「災害対策要綱」の問題点や課題を検討します。
- ② 災害時実動計画の整備検討チーム  
整備された災害対策要綱（地域協議会編含む）、マニュアルに基づき地域ごとの具体的な行動計画を検討します。
- ③ 県及び関係機関との情報共有や連携強化  
県地域防災計画（地震・津波対策編、風水害対策編）や県広域受援計画、県防災・減災対策行動計画の基本方針に沿った対策の検討を行います。

### ■中核充填所委員会

#### 中核充填所の機能整備

大規模災害時における地域内へのLPガス安定供給を目的に、整備された中核充填所（県内 11 箇所）の機能を各地域で活用できることの検証や具体策検討を実施します。

#### 1. 災害時石油ガス供給連携計画に基づく実施訓練

##### ・三重県中核充填所稼働訓練

中核充填所機能の稼働や具体的な検証、また 関係機関等にも紹介することで、災害に強いLPガスが災害時に活用できるための訓練を実施します。

2014 年度 北勢エリア 「(株)マルエイ四日市支店」

2015 年度 伊賀エリア 「上野ガス(株)本社充填所」「アポロ興産(株)」

2016 年度 南勢エリア 「東邦液化ガス(株)志摩充填所」

2017 年度 中勢エリア 「ダイヤ燃商(株)本社充填所」での開催予定です。

##### ・第 4 地域連携情報伝達訓練

備蓄法の改正で、第 4 地域（東海 3 県、北陸 2 県）での連携訓練が義務付けられており、災害時に機能するための訓練を実施します。

#### 2. 石油ガス地域防災対応体制整備事業（中核充填所整備補助事業）

訓練機材や防災機器の整備等、最大限有効に事業補助金を活用します。

事業補助金予定額 171 万円（衛星電話外部アンテナ設置等を計画）

### ■総務委員会

県及び関係機関との意見交換等を積極的に進め、LPガスについての幅広い理解と協会活動への更なる協力を求め、夢のある事業構築を目指し健全な協会運営を行います。

## 第2号議案

### 1. 公益目的支出計画の実施

公益目的支出計画に定めた「実施事業」を着実に実施します。

「実施事業」

- ・継続事業 1 災害対策事業
- ・継続事業 2 広報事業
- ・継続事業 3 保安啓蒙事業

### 2. 協会運営

理事会、業務執行理事会、各委員会の運営を更に充実させ、各地域協議会とも情報交流が図れる場を作ります。

### 3. LPガス事故等に伴う救済措置

- ・LPガス事業者賠償責任保険  
付保漏れのないよう必要な注意を促すなどの対応を行います。
- ・LPガスライフ支援制度（LPライフ）  
本制度の加入促進を行うとともに、LPガス機器等の販売促進への支援及びLPガス事故等による人的、物的損害を被った加入者、従業員、消費者に対し支援を行います。

### 4. 情報の発信と支援

- ・「LPニュースみえ」の発刊（年2回）を引き続き実施します。
- ・優良製造保安担当者、優良販売事業者、永年勤続者の表彰を行います。

## ■青年委員会

「需要開発推進運動」や各委員会活動に連携して参画し、消費者対応や業界支援を目指します。また、各県青年部の活動事例などの情報交換を行い、新たな取り組みも挑戦します。

### 1. 研修会の開催

「同業に学ぼう！」をテーマに研修会を昨年度に引き続き企画します。

- ・LPガス事業が進化するチャンスと捉え、地域創生や総合生活インフラなどを視野に、LPガスの新たなステージをどのように描くかをテーマに研修会を企画します。

### 2. 中部地区LPガス連絡会青年委員会

合同研修会は岐阜県開催ですが、火育や食育活動などを他県と連携協力しエリアでの活動にも積極的に取り組みます。

## 第2号議案

### ■主な事業と予算額

公益目的支出計画に定めた「実施事業」

#### 1. 継続事業1（災害対策事業）

##### （1）災害時対応機器備蓄事業

- 次の地域に災害時対応機器備蓄を行います。

県内最大都市、四日市市を計画しております。

- 機器購入費等概算

1 拠点当たり 980 千円

合計 980 千円 / 1 拠点

※直接費用合計（消耗品費、減価償却費、広告宣伝費）

#### 2. 継続事業2（広報事業）

##### （1）3県広報事業

愛知県、岐阜県、三重県が合同で行う広報事業

① テレビ媒体による広報 3,680 千円

② 新聞媒体による広報 730 千円

##### （2）県下防災週間等に合わせた広報事業

三重県及びライフライン関連機関などによる広報活動

県内TV媒体による広報活動 800 千円

※直接費用合計（広告宣伝費）

##### （3）食育活動・火育活動

① いただきます 応援宣言 for kids 他 50 千円

② 炎に学ぼう！ 300 千円

#### 3. 継続事業3（啓蒙活動）

##### （1）展示会・講演事業

保安啓蒙を目的に、地域住民に幅広く「LPガス安全・快適ライフ」を周知した  
展示会活動、講演活動等

① 保安啓蒙活動事業補助 10 事業 500 千円

※直接費用合計（広告宣伝費、消耗品費）

##### （2）全国親子クッキングコンテスト事業

炎のある暮らしを通じての家庭内教育支援事業

① 全国親子クッキングコンテスト事業 500 千円

※直接経費合計（図書印刷費）

② 三重大会開催費用 300 千円

その他会計事業・法人会計

#### 4. その他事業1（斡旋物販売事業）

## 第2号議案

ガス関連帳票、KHK 斡旋を除く関係図書等の販売を行う事業	8,140 千円
5. その他事業2（教材販売事業）	
法令図書、関係LPガス資格研修用テキストの販売を行う事業	4,100 千円
6. その他事業3（液化石油ガス教育事務所受託事業）	
高压ガス保安協会が実施する液化石油ガス関連資格の講習及び検定事業	
① 設備士第2・第3講習・実技試験	② 業務主任者、設備士再講習
③ 丙種化学液石受験講習	④ 第二種販売・業務主任代理者受験講習
⑤ 保安業務員講習	⑥ その他
	4,730 千円
7. その他事業4（保安共済事業団受託事業）	
LPガス販売、充填、配送等に伴う事故責任賠償保険の販売を行う事業	
① LPガス販売事業者賠償責任保険	② LPガススタンド保険
③ LPガス配送事業者賠償責任保険	④ 個人情報漏えい賠償特約
⑤ LPガス受託認定保安機関賠償責任保険	⑥ 総合賠償特約
	4,300 千円
8. その他事業5（全L協LPガスライフ受託事業）	
LPガス事業者の仕事と生活を支援する事業	
① 販売促進支援	
・次世代機器、LPガス車、災害バルク等販売支援	
② 加入者支援	
・LPガス事故傷害等支援	
・LPガス物損事故支援	
③ 弔慰金	
・不慮の事故、LPガス事故、天災地変事故による死亡事故支援	
④ 消費者支援	
・消費者のLPガス事故による傷害、死亡支援	
	1,550 千円
9. その他事業6（お客様相談事業）	
消費者とLPガス事業者の架け橋の役目を担った相談事業	450 千円
10. その他事業7（その他事業）	
① 地域保安指導事業	
・LPガス事業者保安レベル向上の為の事業	
② 中核充填所整備及び稼働訓練事業	
	2,100 千円

## 第2号議案

### 11. 法人会計

#### (1) 収入

① 基本財産運用益、特定資産運用益	
基本財産受取賃借料、特定資産受取利息	121 千円
② 正会員会費収入	31,250 千円
③ 準会員会費収入	1,020 千円
④ 雑収入	401 千円
A 受取利息収入	1 千円
B その他雑収入	400 千円

以上